

# ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月3日 第73号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)  
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### 大手小売チェーン、需要の低下をロシア人の大量出国と関連付ける

1月24日付フォーブスによれば、ペレクリヨストクとピャチェロチカを所有するX5グループは、2022年の業績報告書の中で、ロシアの食料品市場が2022年4～11月に2.7%縮小したが、これはロシア人の大量出国により食料品需要が低下したためである、と指摘した。「秋に発生した人口の流出が、局地的に食料品需要の低下を招いた」と報告書は指摘している。だが、2022年10月には、需要は回復を見せ始めた、とX5グループは指摘する。ロシア人の大量出国による影響を指摘する小売業者は、X5グループだけではない。高級スーパーマーケットチェーンのアズブカ・フクーサも「ターゲット層の大量流出」を報告している。同社によると、来店者数は2022年5月に前年同月比で3.9%減となり、これが来店者数低下のピークであったという。2022年9月の来店者数は、前年同月比で0.9%減であった。アズブカ・フクーサはロシア人の国外出国に加えて、外国人観光客の流入が過去最低水準まで低下したことに触れ、「こうした状況すべてが購買活動や小売店舗への来店者数に影響を及ぼした」と結論付けた。

### ロシアの外貨準備高、1週間で26億ドル増加

1月26日付タスによれば、ロシア中央銀行は1月20日時点における外貨準備高が、評価益の影響で、1週間で26億ドル増、すなわち0.4%増の5,946億ドルとなったことを発表した。1月13日のデータでは、外貨準備高は5,920億ドルであった。外貨準備高は、外貨、SDR(特別引出権)、IMFリザーブポジション、金から構成されている。

### ロシアから近隣諸国への送金額が数倍に

1月28日付RBKによれば、2022年のロシアからカザフスタン、ジョージア、アルメニアへの送金額は前年に比べて300～500%増加し、少なくとも2014年以来最高を記録した。たとえば、カザフスタン向けの送金額は前年の約7倍の7億7,540万ドルに達した。ジョージア向けは前年(4億1,130万ドル)の5倍の約20億ドル、ウズベキスタン向けは前年の2.6倍の145億ドルであった。アルメニア向け(2022年1～11月)は前年の4倍の31億ドルであった。キルギス向けは6%増の26億ドルにとどまったが、キルギス中銀による2005年の統計開始以来の最高記録となった。専門家によると、送金額が増加した理由の一つはロシア国民の移住で、そのピークは2022年春(ウクライナ侵攻開始)と秋(部分的動員発令)であった。制裁によりロシアにおいて入手できなくなった一部の商品を外国で購入するケースが増えていることも、送金の増加に影響している可能性が高い。

### ナビウリナ中銀総裁、一部経済データの開示を要求か

1月29日付フォーブスによると、関係者3名が、ロシア中銀のナビウリナ総裁は、ウクライナ侵攻直後に機密扱いとされた経済統計データの一部を開示させようとしていると、フィナンシャルタイムズ紙に語った。ある中銀高官(匿名)によると、現在は公開データが不完全であるため、政権内部の者にとってすら問題が生じているという。統計を巡る不透明性により経済状況の理解に歪みが発生している模様だ。データの開示に関する決定を下すのは

大統領府である。現在、大統領府との交渉が行われている模様であるが、ペスコフ大統領報道官は、統計を非開示にしたのは、ロシアに対して経済紛争を含む「ハイブリッド戦争」が仕掛けられているためであると述べた。ある関係者によると、プーチン大統領は経済担当部門と距離を置き、側近に頼ることが多く、側近は大統領が聞きたいと思うようなことしか伝えていないという。同報道官はこれに反論し、大統領に歪曲された情報が伝えられているとの指摘は誤りで、大統領はほぼ毎週経済担当閣僚と会議を行っていることを強調した。ウクライナ侵攻後、ロシア政府は金・外貨準備等の情報を機密扱いとし、連邦税関局は輸出入統計の公開を停止した。さらに、銀行や上場企業も財務情報の一部を非公開とすることが認められた。

### イリヤ・トロソフ経済発展省次官、1ドル=60ルーブルの水準だと財政が逼迫する

1月30日付イズベスチヤによれば、2023年にはインフレ率が5~6%、ルーブルの為替レートが平均で1ドル=70ルーブルで推移する、とイリヤ・トロソフ経済発展省次官が予測した。トロソフ次官によれば、「ルーブルの対ドルレートは現在とほぼ同水準の1ドル=平均70ルーブルになると見ている。年平均での幅はもう少し広く、1ドル=68~72ルーブルとなるだろう。1ドル=70ルーブルという水準は、経済に均衡をもたらす。60ルーブルでは輸出業者の採算が合わなくなる。しかも、ルーブル高では歳入が不十分となり、財政が逼迫してしまう」とトロソフ氏は述べた。同氏の解説によると、並行輸入によるものを含む輸入の回復がルーブル安を誘導しているという。「また、石油ガス収入が客観的に見て減少している。つまり、経済へのドルの流入が減っているのだ」と同氏は付言した。トロソフ氏の見解によれば、ロシアの経済は制裁という困難な局面の克服を達成し、物流の再構築、東方への方向転換、国内生産の加速を推し進めているという。

### トルトネフ副首相、いかなる制裁もロシアと極東の発展を停滞させることはできない

1月30日付AIF-Khabarovskによれば、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表を議長として、極東・北極圏発展省と極東連邦管区各地の開発機関および知事たちによる2022年の活動総括に関する会議が開催された。「我が国の発展を押しとどめようとする西側諸国のあらゆる試みにもかかわらず、我々の業務成果はまずまずと言えるものとなった。2022年には極東では5,370億ルーブルの投資が行われ、新たな企業140社が事業を開始し、1万4,000人分の雇用が創出された。極東における農業生産はロシア全国平均の2倍に、固定資本への投資は1.5倍の109%となった」とトルトネフ副首相は語った。また、社会領域においても数多くの事業が成し遂げられた、と同氏は強調した。2022年には極東住宅ローンによって1,180億ルーブルの融資が実行され、極東の2万6,000世帯が住宅を購入もしくは建設した。(極東唯一の)航空会社であるオーロラ航空による旅客輸送も1.5倍の160万人に伸びた。極東連邦管区内の失業者数は33.6%減となった等々がトルトネフ副首相によって報告された。

### ハンガリーでロシア系企業が増加

1月30日付コメルサントが伝えるハンガリーのニュースサイトPortfolioが同国の企業登録データベースOpten.huに基づき報じたところによると、2022年2月24日以降、同国では「ロシアと利害関係のある」企業が77社設立された。これは同国のロシア系企業の総数の11%に相当するという。同サイトによると、現在ハンガリーには、ロシア法人またはロシア国民が所有する企業が671社あり、そのうち24社では2021年の売上高が5億フォリント(約127万ユーロ)を上回った。同サイトによると、ハンガリーにおける新型コロナ感染拡大以降、ロシア系企業が年間50~60社設立されている。以前、ハンガリーのオルバン首相は、ロシアによるウクライナ侵攻後、西側諸国は新たな冷戦を開始したと発言し、対ロ制裁解除と和平交渉の開始を訴えていた。

### 国外旅行パスポートの交付数、2022年には40%増

1月30日付コメルサントが伝えるロシア内務省の発表によると、2022年には541万3,374冊の国外旅行パスポートが交付された(前年は389万2,586冊)。2022年には交付のピークの波がいくつかあり、ひとつは3月で55万3,000冊が交付された。春の終わりからはいったん低下したものの、夏にまた交付数が増え始め、7月には50万4,000冊となった。秋には再びテンポが鈍化したが、12月には3月の水準まで増加し、56万冊以上が交付された。

### IMFが2023年のロシアの経済成長率予測をマイナス2.3%からプラス0.3%に修正

1月31日付コメルサントによれば、IMFが2023年のロシアの経済成長率の見通しを、マイナス2.3%からプラス0.3%へと大幅に上方修正した。これは、2023年のGDPをマイナス成長と予測しているロシア当局の期待を上回るものである。IMFは、2024年にはロシア経済の成長率がプラス2.1%になると予測している。ロシアによるウクライナ侵攻後、IMFは2023年のロシアの経済成長率をマイナス2.3%との予測値を発表したが、その後、マイナス3.5%へと下方修正した。しかし、秋には再びマイナス2.3%という予測に立ち戻った。ロシアでは経済発展省が2023年のGDPをマイナス0.8%と予測しているが、ロシア中央銀行はこれをマイナス1~4%としている。2022年におけるロシア経済の落ち込みは、ロシア政府の事前予測ではマイナス2.5%、IMFのデータではマイナス2.2%とされている。IMFは、2022年のロシアの経済成長率を、2022年4月にはマイナス8.5%、7月にはマイナス6%、10月にはマイナス3.5%と上方修正してきた。また、IMFはロシア産原油に対する上限価格設定がロシアの輸出に大きな影響を及ぼすとは見ておらず、「制裁に参加している国々から制裁を發動していない国々へと、ロシアは今後、供給の方向転換を図っていくだろう」としている。

※IMFによる経済見通しはこちらから。

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2023/01/31/world-economic-outlook-update-january-2023>

IMFによるロシア及び欧州各国のGDP増減率の予測(%)

|      | 2021<br>(実績) | 2023年1月時点の予測 |      |      | 2022年10月時点の予測 |      |      | 2022年4月時点の予測 |      |      |
|------|--------------|--------------|------|------|---------------|------|------|--------------|------|------|
|      |              | 2022         | 2023 | 2024 | 2022          | 2023 | 2024 | 2022         | 2023 | 2024 |
| ロシア  | 4.7          | ▲2.2         | 0.3  | 2.1  | ▲3.5          | ▲2.3 | 1.5  | ▲8.5         | ▲2.3 | 1.5  |
| ドイツ  | 2.6          | 1.9          | 0.1  | 1.4  | 1.5           | ▲0.3 | 1.5  | 2.1          | 2.7  | 1.5  |
| フランス | 6.8          | 2.6          | 0.7  | 1.6  | 2.5           | 0.7  | 1.6  | 2.9          | 1.4  | 1.5  |
| 英国   | 7.6          | 4.1          | ▲0.6 | 0.9  | 3.6           | 0.3  | 0.6  | 3.7          | 1.2  | 1.4  |

(出所) <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2023/01/31/world-economic-outlook-update-january-2023>

## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

#### プーチン大統領、原油価格の決定方法を明確にするよう政府に指示

1月27日付コメルサントによれば、プーチン大統領の指示によりロシア政府は2023年3月1日までに原油と石油製品の価格の新たな決定方法を検討しなければならない。大統領府のウェブサイトに掲載された大統領の指示によると、これは、国際価格の動向を考慮せずにエネルギー資源の課税額を算定するため及び「制裁下において、指標原油価格形成の特性を考慮した上で連邦予算収入への悪影響を最小限に抑えるため」に必要とされている。ロシア政府は2022年3月以降、Argusが提供する価格指標を利用せずに鉱物資源抽出税を算定するという案について検討している。コメルサント紙が入手した情報によると、政府はサンクトペテルブルグ国際商品取引所の店頭取引価格を参照して鉱物資源抽出税を算定する方法への移行について検討している。

※大統領によるロシア政府への指示の原文はこちらから。

<http://kremlin.ru/catalog/keywords/128/events/70399>

#### 大統領付属ロシア国民経済・公務アカデミー元学長、ガスピロムの取締役役に推薦されず

1月27日付フォーブスが伝える各メディアの報道によると、大統領付属ロシア国民経済・公務アカデミーのウラジミール・マウ元学長はガスピロムの取締役に推薦されなかった。マウ氏は2011年から同社の取締役に務めてきた。ロシア政府の指示によると、取締役の候補者リストに記載されたのは、同社のアレクセイ・ミレル社長、ガスピロムバンクのアンドレイ・アキモフ頭取、ヴィクトル・ズプコフ大統領特別代表、デニス・マントウロフ副首相、アレクサンド

ル・ノヴァク副首相、ニコライ・シュリギノフ・エネルギー大臣、ドミトリー・パトルシェフ農業大臣及びグプキン名称国立石油・ガス大学のヴィクトル・マルティノフ学長である。上記の候補者はこれまでも取締役を務めており、留任の見通しである。唯一新たな候補者はサンクトペテルブルグ国立経済大学のイーゴリ・マクシムツェフ学長で、マルティノフ氏とともに独立取締役推薦されている。2022年6月30日、マウ氏はガスプロムの取締役に再任されたが、同氏は同日中に拘留され、ロシア国民経済・公務アカデミーの資金を横領したとして内務省に起訴された。同氏は無罪を主張し、自宅軟禁されたが、8月に禁足処分とされた。同氏の弁護団は10月、同氏は犯罪に関与していないため不起訴処分となったと発表した。ロシア政府は2023年1月23日、マウ氏は「健康上の理由により自身の希望」で2010年から務めてきた同アカデミー学長を辞任したと発表した。

#### パキスタン、2023年4月からロシア産原油の輸入開始の意向

1月27日付コメルサントによれば、これが可能となるのは、ドル以外の通貨の使用も含め、両国が供給の商業条件を調整した後になる、とムサディク・マリク石油大臣が伝えた。「3月にはロシア側との間であらゆる商業条件の調整が終わるだろう」とマリク大臣は述べた。同大臣はまた、パキスタンは次の冬に、ロシア企業2社からLNGをスポット購入する計画があることにも言及した。

#### ロシア産原油、スペイン領経由でアジアに輸出

1月30日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信によると、ロシア産原油をスペインの飛び地のセウタ(北アフリカ沿岸)経由でアジアに輸送することにより、輸送コストの削減、制裁回避及び物流の簡素化が可能になっているという。ロシアは原油を値引きして販売することを余儀なくされているものの、依然として大量に輸出している。2022年のウクライナ侵攻まで、ロシアが原油輸送の中継地としてセウタ付近の海域を利用することは稀であったが、その後、最初は断続的に、現在では定期的に積み替え拠点としてセウタを利用するようになってきている。まず、バルト海の輸出基地(プリモルスク、ウスチルガ)でアフラマックスタンカー(約70万バレル積載)に原油を積み込み、セウタまで輸送する。セウタ近辺ではアフラマックスタンカーが大型タンカーVLCC(200万バレル以上積載可能)の到着を待ち、VLCCに接近して原油の瀬取りを行う。通常、VLCC1隻への積載に3回の積み替えが必要である。積み替え後、VLCCはアフリカを回りアジアに向かう。ブルームバーグによると、12月以降、アフラマックス15隻以上がVLCC6隻に原油の瀬取りを行ったという。なお、これに関連してロシアが国際法に違反しているわけではないという。タンカーは沿岸から12海里以内の海域にとどまっており、国境を侵犯していないためだ。タンカーを所有するのは主にロシア及び中国企業であるという。ブルームバーグは、ロシアがセウタを利用するメリットとして、リードタイム(バルト海からセウタまでは10日、中国まではさらに40日)、コストの安さ(VLCCの備船料は1日2万ドル以下、アフラマックスは1日5万5,000ドル)、セウタの地理的優位性を挙げている。

#### ロシア政府、極東ルートによる対中ガス供給協定案を承認

1月31日付タスによれば、1月28日、ロシア政府は政府指令第171号を公布し、極東ルートによる中国へのロシア産ガス供給に関する同国との政府間協定案が承認された。協定案はロシア・エネルギー省が原案を策定し、外務省および関係省庁との調整合意を経たものであり、中国側との事前協議もすでに行われている。この政府間協定は30年間を見込んだものであるが、5年間の延長が可能とされている。また、両国は自国通貨での決済を奨励する予定だ。ロシア政府はエネルギー省に対し、外務省の参加のもとに中国との協議を進め、合意が達成された折にはこの協定に署名するよう命じた。沿海地方のダリネレチェンスク市と中国の虎林市(黒竜江省)におけるウスリー川渡河ガスパイプラインを通じたガス供給に携わる事業者としては、ロシア側からはガスプロムが指定されている。同社は、ロシア領内におけるガスパイプライン越境区画の設計、建設、操業に対する責任を負うことになる。中国側での受け入れは中国石油天然気集団(CNPC)が行う予定である。同社は2022年2月初めに、天然ガス100億m<sup>3</sup>の供給に係る長期契約をガスプロムと締結している。

※2023年1月28日付ロシア政府指令第171号の日本語仮訳はこちらから(近々に掲載予定)

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

### 日立エナジー、ロシア事業を現地経営陣に売却

1月31日付コメルサントが伝える日立エナジーのプレスリリースによると、同社はロシア事業を現地経営陣に売却した。売却金額は公表されていない。同社はロシア市場からの完全撤退を発表した。同社によると、「新たな現地事業会社はロシア国内の複数の地域で独立して事業を展開し、経験豊富な現地の人材を雇用する。日立エナジーと現地事業会社の関係は、独立した法人同士の関係となる」という。日立エナジーは日立製作所とスウェーデン・スイスABBの合併企業で、2020年にABBのパワーグリッド事業をベースとして設立された。2022年末、ABBが日立エナジーの株式を日立製作所に売却し、日立エナジーは日立製作所の完全子会社となった。

※日立エナジーのプレスリリースはこちらから。

<https://www.hitachienergy.com/jp/ja/news/web-stories/2023/01/hitachi-energy-completes-sale-of-its-russian-business-to-local-management-team>

## (2)自動車・輸送機器

### アフトヴァズ、塗料不足に直面

1月30日付ヴェドモスチによれば、ロシア自動車最大手のアフトヴァズが一時的な塗料不足に直面している。これまで同社はBASF(独)やHenkel(独)の自動車用塗料を使用していた。各種情報源によると、これまで6~8色で展開していたLADAの車種は現在、ホワイト、ブラック、ダークグリーンしか発注できないという。他のカラーの車が買えるようになるのは「3月以降」となる。またアフトヴァズは独アイゼンマン(Eisenmann)の塗装設備を使用しているが、アフトヴァズはこの塗装設備の部品調達でも問題を抱えている。「定期的に供給が出来るよう、当社はサプライヤーと常に連絡を取っている。産業貿易省による支援に感謝している。この問題は数週間のうちに解決できると考えている」とアフトヴァズの関係者は語った。ディーラーは、今回の状況は需要にそれほど影響しないとしている。というのも、これまでブラックとホワイトが売上げの大多数を占めていたからだ。アフトヴァズのディーラーは、国内で自動車不足が生じれば、ボディカラーなど重要ではなくなり、安価でさえあればそれでよくなる、との見解を示している。

## (3)ハイテク・IT

### 外国製ソフトウェアにつき2通りの使用許諾メカニズムを検討

1月26日付ヴェドモスチによれば、西側による制裁と外国のサプライヤーによる自主的な事業停止に伴い、ロシアでは2通りの強制実施許諾メカニズムを策定する必要が生じている。これについては著作権及び著作隣接権の強制実施許諾法案で規定される予定で、「非友好国」のソフトウェアもその対象となる。同法案は2023年2月初めにロシア議会国家院(下院)に提出される見込みだ。現在、外国製ソフトウェアのライセンスまたはサブスクリプションライセンスを購入したユーザーは、ライセンスを更新できないという問題に直面している。このような製品を使用し続けた場合、自動的に「海賊行為」とみなされ、責任を問われ、刑罰を科される可能性もある。第1のメカニズムは、ライセンス取得済みだが著作権者がロシアから撤退したケース、第2のより煩雑なメカニズムは、これまで使用したことがなく、ロシア国内で使用許諾が得られない著作権及び著作隣接権を対象とする。いずれのケースにおいても、ロシア企業は外国製品を使用する必要性の根拠を示した上で裁判所に提訴する必要がある。原告が勝訴した場合、著作権者の許可を得ずにこの製品を使用することが可能とされ、ライセンス料はO型特別口座に入金される。このメカニズム及び強制実施許諾法案に関する法律専門家の意見は分かれる。一部の専門家は、ソフトウェアの合法的な使用方法を法律で規定することにより、ロシア企業は以前と同じ条件で事業を続けることが可能になるとの見解を示している。他方、強制実施許諾は輸入代替を滞らせるだけであるとの意見もある。当然ながらすべての外国製ソフトウェアを国産品で代替することができるわけではない。しかし、大部分の汎用ソフトウェアについては代替品があり、それらを使用すべきであると主張する専門家も多い。強制実施許諾法案が採択されれば、中・長期的にはインテグレーターや国内の開発者が苦境に陥る可能性があるという。インテグレーターは諸外国の法令に基づき法的責任を問われるリスクがあり、開発者は外国のソリューションに顧客を奪われる可能性があるためだ。

#### Adobeのライセンスソフトがロシアで再びダウンロード可能に

1月31日付イズベスチヤによれば、Adobe(米)がロシアのユーザーに対し、自社製ソフトのダウンロードへのアクセスを開放した。ロシアのIPアドレスから、同社公式サイト上のソフトのページに再びアクセスできるようになっている。以前、同ページには「本社はロシア、ベラルーシ領内でのサービスをすべて停止している」というメッセージが表示されていたが、今回、Windows用、MacOS用のAdobe Creative Cloudアプリコレクションのうち、Adobe Photoshop、Adobe Premierを含む各種のソフトがダウンロードできるようになった。ただし、ソフトウェアライセンスの認証機能はこれまでと同じく凍結されている。同社が容認しているのは、過去に購入したソフトウェアの再インストールだ。「Adobeのソフトは、確かにロシア国内でダウンロード可能になっている。これはおそらく、同社がロシアでの自社事業に対するアプローチを体系的に変更しようとしているためと思われる。というのも、遅かれ早かれ、戻ってこなければならぬのだから」とMobile Research Groupのアナリストであるエルダル・ムルタジン氏は断言した。

#### (4)金融

##### ゴールドマン・サックス、ロシア資産の一部を現地経営陣に譲渡

1月30日付RBKによれば、人材紹介会社ヘッドハンターにおけるゴールドマン・サックスの持分が5.9%に減少した。それと同時に、ゴールドマン・サックスは他のロシア資産からも撤退した可能性がある。ヘッドハンターの持分を取得したのは、ゴールドマン・サックス欧州特殊状況グループの経営責任者であるマクシム・カリモフ氏と、ロシア・ゴールドマン・サックスの経営責任者であるアントン・シュレイダー氏である。取引は、両氏が創設したBroomfield International Limitedとの間で2022年に行われた。同社の持分は、ゴールドマン・サックスの持分の減少分、すなわち2.9%とほぼ同等となった(ゴールドマン・サックスの持分は8.7%から5.9%に縮小した)。ウクライナ侵攻開始後、ゴールドマン・サックスは損失を顧みずにロシア資産から撤退する準備を整えた。ゴールドマン・サックスの主なロシア資産の中には、HeadHunter Group PLC(ヘッドハンターのリクルートメントサービスを所有)、Cian PLC(CIANポータルを所有)、IXcellerate Limited(ロシア連邦における同名のデータセンター・オペレーターの親会社)の持分が含まれていた。

#### (5)物流・ロジスティクス・航空

##### 中国のコロナ規制解除により、ロシアから中国へのコンテナ輸送が増加

1月26日付コメルサントによれば、株式会社ロシア鉄道のシロ副社長によると、1月1～24日に同社の東部鉄道管区における極東港湾向けコンテナ輸送量が80.9%増加した。コンテナ輸送の需要は輸出可能な量を上回っており、ザバイカリスク国境検問所向けだけでも同社の輸送能力の7倍ものコンテナ貨物輸送の需要があるという。現在、材木、合板、ベニヤ等の木材品が東部管区のコンテナ輸送量の70%を占めている。ロシア鉄道は2023年2月に中国鉄路総会社との会議を開催し、ザバイカリスクを通過するコンテナ列車の数を1日10本に増やすよう要請するとともに、本来石炭と鉱石の輸送用として開設されたニジニレニンスコエ(ユダヤ自治州)～同江(黒竜江省)国境検問所経由でのコンテナ及び木材の輸出の可能性についても協議を行う予定である。業界関係者らも輸出量の増加傾向を認めているが、そのペースに関する評価は分かれる。エヴロシブSPb輸送システムによると、中国で新型コロナ規制が解除されたことなどによって輸出量は15～20%増加したという。さらに、春節前の貨物輸送の急増も例年通り影響した。

##### ロシア運輸省、使用中の航空機すべてのスペアパーツを完備

1月30日付タスによれば、ロシアは使用中の航空機すべてに必要なスペアパーツを完備している、と運輸省のヴィタリー・サヴェリエフ大臣がテレビ「ロシア1」の放送で表明した。今後の飛行の安全性を問う質問に対し、同氏は「間違いなく、航空機メンテナンスに携わる企業はすべて、通常通りの体制で動いている。スペアパーツも完全に揃っている。このため、当面は危惧すべきことなどない」と応じた。サヴェリエフ大臣は、ロシアの航空会社の航空機の平均耐用年数はおよそ15年だと言及、加えて「航空会社はどれも、安全性についての確信が持てない限り、

航空機を離陸させたりしない。保有されている航空機は、相当な長期間にわたり運用するに足るものだ。もちろん、MS-21、SSJ-100といった機体が十分に納入されるのを今か今かと待ち受けているのは言うまでもない。しかし、我々は待っている間も、耐空性と安全性を確保したうえで運航を続けていく。そして、これらに対する検査はすべて実施されている。私自身、S7航空を利用してこれを視察し、ヴヌコヴォ空港にもシェレメチェヴォ空港にも出かけた」と付言した。

#### **アエロフロート、2030年までに機体の半数を除却する可能性**

1月30日付イズベスチヤによれば、アエロフロートが2030年までに、メンテナンスに関する潜在的な問題との関連で保有機体数349機のうち188機を除却する可能性がある。2030年までの同グループの開発戦略の更新版でこのことが言及されている。ただし、アエロフロートは、339機のロシア製航空機(Tu-214:40機、SSJ-New:89機、MS-21:210機)を新たに取得する予定である。合計すると、保有機体数は43%増の500機前後に増加する見通しだ。「保有機体数における外国製機体と国産機体の比率は、それぞれ30%、70%となる見込みである」とアエロフロートのアレクサンドロフスキー会長は語った。同社はまた、輸送規模の予測を2分の1に引き下げた。すなわち、2030年までに旅客1億3,000万人を6,500万人に縮小するというのである。アエロフロートはロシア製ソフトウェアへの移行(2030年までにその割合を100%へ)、地域空港の発展(極東を含む)、自社の航空機メンテナンス拠点の構築に注力する予定だ。

#### **(6)その他**

##### **ノルニッケル、2023年の生産計画を発表**

1月24日付ヴェドモスチによれば、ノルニッケルは、2023年にニッケル、パラジウム、プラチナを減産する見通しだ。これは厳しい地政学的状況によって生じた運用リスクの影響を減らす措置に伴うものだ。2022年に同社はニッケル、銅、パラジウム、プラチナの生産量を増やした。ニッケルの生産量は21万8,970t(前年比13%増)、銅は43万2,985t(6%増)、パラジウムは279万トロンイオンズ(7%増)、プラチナは65万1000オンス(2%増)だった。この増加は2021年のベースが低かったためであると、ノルニッケル側は説明している。2022年の同社における金の生産量(銅精鉱および金精鉱において)は25万6,000オンス(1%減)で、鉄鉱石精鉱生産量も同じく1%減少して254万tとなった。2022年には地政学的状況の変化に伴う新たなリスクが事業活動に与える影響を最小限に抑えることに成功した、と同社は指摘している。とりわけ部品供給の代替ルートが確保され、ロシアおよび「友好国」の新たなサプライヤーからの機器の調達が始まり、そのための物流ルートが整備された。他方、ノルニッケルは2023年にも厳しい地政学的状況が事業活動に否定的な影響を与え続けると予想している。同社によると、主たるリスクは「設備調達の困難」にあるという。この結果、2023年にはニッケルの生産量が20万4,000~21万4,000t(前年比2~7%減)、銅が41万7,000~44万1000t(4%減~2%増)、パラジウムが241万~256万オンス(8~14%減)、プラチナが60万4000~64万3000オンス(1~7%減)、金が22万5000~24万5000オンス(4~12%減)になると予想されている。ウクライナ侵攻に関連して、現在のところノルニッケルは西側の制裁対象にはなっていないが、2022年12月15日、ノルニッケルの社長兼筆頭株主であるウラジーミル・ポターニン氏(持ち株会社インテルロスを通じてノルニッケルの株式の37%を保有)が米国の制裁対象に指定されている(本誌2022年12月20日付第64号に関連記事)。

##### **家電・電子機器の輸入関税収入が減少**

1月26日付コメルサントが伝える電子機器輸入販売大手2社の関係者の情報によると、2022年、家電製品と電子機器の輸入関税収入は前年に比べ40%減少した。関税収入減少の理由は、外国のサプライヤーの撤退と並行輸入の合法化によるものと考えられる。並行輸入の合法化の結果、通関書類を作成せずに小口輸入を行う転売業者が出てきた。業界関係者は、こうした状況が続くと、2023年の関税収入はさらに40%減少するとの見方を示している。ロシア産業商業省によると、並行輸入は税収に影響を及ぼしていないという。同省は、「並行輸入業者は、正規輸入と全く同様に課税対象額を申告している。申告された金額が現実と一致しない場合、連邦税関局はこれを訂正する権限を有する」と指摘している。法律専門家は、並行輸入業者が「より安い課税対象額で電子機

器を輸入している可能性がある」と指摘している。さらに、課税対象額にはライセンス料も含まれるが、並行輸入業者は「ブランド権利者とライセンス契約を結んでおらず、ロイヤリティを支払っていない」という。また別の業界関係者によると、輸入税収入が減少した理由は家電製品や電子機器の売上が総じて減少したため、2022年の家電・電子機器市場の規模は前年に比べ「すべての品目で10%以上」縮小した。業界関係者らは、こうした状況を是正するため、ロシア国内で生産されている品目の輸入禁止、越境ECを含む商品の輸入トレーサビリティの導入、機器のリサイクル回収の導入、国産品の需要喚起といった措置を政府に提案している。しかし、ある小売チェーンの関係者は、このような措置はエンドユーザーにとって必然的に輸入品価格の上昇につながり、その結果、売上も減少することになると強調している。

#### ロシアからの訪日外客数が11.5分の1に減少

1月27日付Atorusによれば、2022年にはロシアからの訪日外客数が1万400人となり、パンデミック前の2019年（12万人）に比べると11.5分の1に減少した。これは、ロシアツアーオペレーター協会（ATOR）が日本政府観光局（JNTO）の統計を引用して伝えたものである。ATORは、ロシアからの訪日客数減少の主要な要因を、日本政府による観光客に対する入国制限とロシアとの直行便廃止によるものとしている。ただし、ロシアから訪日客は昨年末に伸びを示し、2022年12月には1,600人のロシア人が日本を訪問した。今のところ、ロシア市民が日本のビザを取得することに問題はない、とATORは付言している。

※日本政府観光局発表による訪日外客数統計はこちらから。

[https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data\\_info\\_listing/pdf/20230118\\_monthly.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/20230118_monthly.pdf)

#### AFKシステム、電子機器・家電輸入会社を設立

1月30日付コメルサントによれば、AFKシステム（携帯通信大手MTS等の親会社）は、電子機器や小型家電の輸入販売会社グル・エレクトロニクスを設立した。同社はすでにAppleの携帯電話やスマートウォッチ、DysonやSamsungの製品（合計8ロット、各155万個）をユーラシア経済連合に輸入するため税関申告を行っている。これまで並行輸入を行ってきたのは、専門輸入業者や小規模な転売業者であった。システムに近い関係者によると、グル・エレクトロニクスは「MTSのようなシステムの子会社の競合企業と無制限に協力する」ために設立されたという。しかし、別の大手輸入業者の関係者は、これはグループ内のニーズを満たすための並行輸入の強化であり、税関申告書に示された数量の製品が市場に放出される可能性は低いとして、「需要と定期的な品不足を考慮すると、これらの製品はMTSが自社で小売販売するために必要としているものだ」と述べている。専門家は、ロシアから撤退したメーカーの製品を輸入する別会社を設立することによりMTSのリスクを軽減することが可能になり、「想定されるリスクに備え、中核事業に影響が及ばないようにするため多数の法人を設立するのは、一般的なプラクティスである」と指摘している。

#### オリンパス、ロシアでの医療関連事業を継続

1月30日付タスによれば、1月27日、日本政府によって新たな対ロ制裁措置が発表され、輸出禁止品目の中に「医療製品」が加わった。これに対し、日本の医療機器メーカーであるオリンパス・モスクワ（日本企業オリンパスのロシア子会社）は、ロシア領内での医療関連事業を継続すると、タス通信に伝えた。オリンパス・モスクワによれば、「当社は新たな制裁措置がロシア領内におけるオリンパス下の医療関連事業に影響を及ぼさないという確証を日本本社から得ている。当社は、極めて必要性の高い医療機器を市民社会に供給し、人々の健康をリスクにさらすことなく、メディカル・テクノロジー分野におけるグローバル企業としての責任を負い続けるものである」という。同社はロシア連邦の法令に厳格に則ったうえで自社事業を展開し、医療機器、消耗品、パーツ類のロシアへの供給を継続すべく、あらゆる策を講じている、と強調した。

※2023年1月27日に発表された日本政府による新たな対ロ制裁措置についてはこちらから。

[https://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/crimea.html](https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html)

### 多くの英国ブランドがロシア領内で営業を継続

1月30日付イズベスチヤが伝える1月29日付のデイリー・メール紙の報道によれば、Paul Smith、Agent Provocateur、Rolls-Royceといった数々の英国ブランドのショップがロシア領内で営業を継続している。「Paul Smith、それにランジェリーブランドのAgent Provocateurのショップは今もなおモスクワで店を開いている。また、Rolls-Royceはロシア向けの新型車を用意している。しかし、これらのブランドは、なぜこうなっているかわからないと話している」。これらブランドはモスクワ市内の店舗を直接管理しているわけではないが、地元のフランチャイズオーナーに製品を供給し続けている、と記事には記されている。記者らはデザイナーのポール・スミス氏に面と向かってロシアでの製品販売を続ける理由を問うたが、同氏は、この件については何も把握していないと返答した。ネットユーザーはこれらのブランドをボイコットするよう呼び掛けている。英国庶民院(下院)国防委員会のトバイアス・エルウッド委員長は、「諸企業がロシアの侵略に対する集団的抵抗努力に連帯できない」ことに失望の意を表明した。

### ロシアの欧州向け鉄鉱石輸出が2022年には4分の1に減少

1月31日付ヴェドモスチによれば、ロシアによる欧州向け鉄鉱石精鉱とペレットの輸出が、2022年には4分の1の290万tに落ち込んだ。これはMetals & Mining Intelligence (MMI)の試算によるものである。精鉱の輸出は8.5分の1の20万tに、ペレットの輸出は3.7分の1の270万tに減少した。鋼鉄生産に用いられるロシア産原料はEUによる昨年の制裁対象とはならなかったにもかかわらず、鉄鉱石関連製品の輸出が減少したのである。鉄鉱石精鉱とペレットのロシアからの輸出は、2022年には全体でも39%減の1,360万tに落ち込んだ。MMIのデータを見ると、欧州諸国への伝統的な供給元であるロシア欧州部の採掘・選鉱コンビナートは、自らの生産量を中国市場に完全には方向転換できなかったことが分かる。ロシアから中国へのペレットの輸出は2022年に3倍増の150万tとなった。しかし、ロシア産鉄鉱石精鉱の同国への輸出は、2.5%減の780万tであった。中国に精鉱を輸出しているのは極東の生産者である。アルファバンクのアナリストの見解によると、欧州へのペレット・精鉱の供給が減少したのは、2022年第2～第3四半期にガス料金と電力料金が高騰した結果、EUの高炉・転炉設備の大半が閉鎖されたことで説明がつくという。

## 3. 制裁関連

### (1) ロシアによる対応措置

#### ロシア外務省、ロシアは北方四島周辺水域における日本との漁業交渉に応じない

1月29日付タスによれば、ロシアは日本に対し、対ロ制裁の影響から、「ロシア領海」内における日本側の漁業に関する交渉には応じられないと通告した。これについてザハロヴァ外務報道官が声明で伝えた。声明は「善隣関係の強化と発展に関する1998年の協定(北方四島周辺水域における日本漁船の操業に関する協定、いわゆる安全操業協定)の精神と文言に明らかに矛盾している対ロ制裁を日本政府が講じている今、我々は日本政府に対し、南クリル諸島周辺のロシア領海内における日本側の漁業に関する当該の合意の履行を求める政府間交渉の実施には応じられないと通告した」と指摘。同氏は、ウクライナ侵攻以降、日ロ両国の関係は急速に衰退し始めた、と指摘している。1月27日に発動された新たな対ロ制裁について、ザハロヴァ報道官は「日本政府は時に西側の同盟国による制裁イニシアティブを凌ぐ勢いで前のめりに行動している」とコメントした。

※ロシア外務省の声明はこちらから。

[https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1850860/](https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/1850860/)

#### ロシア政府、原油上限価格の適用禁止を監視するための体制を整備

1月28日、ロシア政府は、政府決定第118号を公布し、原油の上限価格への対抗措置に関する大統領令(2022年12月27日付大統領令第961号)の履行状況を確認するためのモニタリング実施規則を承認するとともに、原油輸出業者が、①外国の納入先との契約の中に原油の上限価格の適用に関わる条項を含めることを禁止する、②最終ユーザーに至るまで上限価格が適用されないことをモニタリングする義務を負う、③当該事項の違反が発見

された場合には5労働日以内にエネルギー省に通告する義務を負うことなどを規定した。また、ロシア・エネルギー省は、原油輸出業者によって提出された文書(輸出契約書、輸出業者によるモニタリング実施手順書、その他エビデンス等)に基づき、監視報告書及び原油輸出価格の調査結果を毎月、この問題に関する政府省庁間作業部会に提出することが義務付けられた。

※情報源: 1月31日付イズベスチヤ、RIA Novosti

※2022年12月27日付大統領令第961号及び2023年1月28日付政府決定第118号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

## (2)その他制裁関連

### ベルギー政府、ロシア産ダイヤモンドの輸入禁止を支持せず

1月27日付イズベスチヤによれば、ベルギー政府は、EUによる第10弾対ロ制裁パッケージの一環として他のEU加盟国が提案しているロシア産ダイヤモンドの輸入禁止措置を決して承認しない。1月27日にブリュッセルで開かれた記者会見で同国のアレクサンダー・デ・クロー首相が述べたところによると、この種の制限を発動できるのは世界全体で合意が成立した場合のみであるという。「我々はダイヤモンドの輸入禁止措置を支持しない。ダイヤモンドの原産地を追跡するシステムを構築する必要がある。そうしなければ、ダイヤモンドはいずれにせよ市場に辿り着くだろう」。デ・クロー首相によると、ウクライナ侵攻後、ロシア産ダイヤモンドの同国への供給はサプライチェーンの混乱の影響を受け、すでに80%減少しているという。

### 米国、対ロ制裁を巡りトルコ等3カ国に警告

1月28日付フォーブスが伝えるロイター通信の報道によると、米国財務省は、ブライアン・ネルソン次官(テロ・金融情報担当)を1月29日～2月3日にトルコ、アラブ首長国連邦(UAE)及びオマーンへ派遣し、対ロシア制裁に従わない場合は米国市場へのアクセスを失うリスクがあると警告させると発表した。同次官は上記3カ国の政府、金融機関及び企業関係者と会談を行い、制裁や輸出規制を回避しようとするロシアの試みや違法な金融取引への対策について協議するという。同次官は、ロシアが軍事利用する可能性のあるデュアルユース技術の移転に関わる取引を行わないよう企業や銀行に警告する予定である。米国は対ロ制裁回避への対策を強化しており、ロイター通信によると、同次官の3カ国訪問は、あらゆる制裁措置の遵守を引き続き積極的に求める米当局の姿勢を示している。

### G7、EUが提案したロシア産ディーゼル燃料価格上限に同意

1月28日付フォーブスが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、EUはロシア産ディーゼル燃料の上限価格を1バレル当たり100ドルに設定することを提案している。G7はこれより若干高い1バレル当たり110ドル程度とするよう求めていたが、これに拘っているわけではないという。EUとG7は、ロシア産石油製品につき、2種類(原油より高価な製品とより安価な製品)の価格上限を設定する予定である。より安価な製品(重油等)につき、EUは1バレル当たり45ドル程度の上限価格を想定しているという。2種類の価格上限に関する協議は引き続き行われているが、EUもG7も、ロシア産石油製品の輸入禁止が発動する2月5日までに合意が成立する可能性を楽観視している。ロシア産石油製品の価格上限が適用されるのは、第三国向けに輸出される場合である。ブルームバーグによると、G7は石油製品の価格上限設定に伴い、世界市場への供給減少及び価格高騰の可能性について懸念しているという。EU関係者によると、ディーゼル燃料市場では余剰の生産能力が少なく、保守点検の必要性に応じて生産が停止されることもある。最近のディーゼル燃料の販売価格は1バレル当たり115～120ドル程度となっている。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

